

## 「令和3年度第1回高知県食品ロス削減推進計画検討委員会」

開催日時：令和3年8月18日(水) 14:00～16:00

開催場所：高知県立人権啓発センター 6階 ホール

議 題：次第参照

出席委員：下元委員、山下委員、福島委員、田村委員、半田委員、小島委員、梶委員、徳能委員、山本委員、菅井オブザーバー

---

---

### 1 開会

### 2 議題

#### (1) 座長選出

小島委員を座長に選出

#### (2) 報告

事務局が資料1について説明

### (委員)

家庭系食品ロスの推計の中で、高知県の一人1日当たりの発生量は43gとあるが、何の統計データを基にしているのか。

2点目、家庭系の食品ロス発生量のデータを収集する仕組みは多様であるが、例えば、高知市の場合は組成調査を、四万十町の場合はモニター調査をしており、調査の手法も異なること、また、おそらく調査を実施する軸も異なるということもあり、完全な比較は難しいと思う。この辺り、今後、家庭系食品ロス量の推計をしていくに当たって、家庭系の食品ロスの発生量を把握していくような試みについて何か検討していることはあるのか。

### (事務局)

まず、1点目の高知県の家庭系食品ロスの一人1日当たりの発生量43gの算出方法については、資料1の一番右に食品ロスの発生量、高知市、それから残りの市部、四万十町、残りの町村部、それぞれを算出したその合計発生量1万820tを人口で割り戻したものが43gである。

2点目の今後の把握の考え方については、また後ほど、計画内容の方でもご意見をいただきたいが、今後、計画を定めてその進行管理を行っていく中で、発生量はどうなっていくのか把握をしていく必要があると考えている。その手法については、現時点で確定はしていないが、やはり環境省等の力も借りながら、高知市が実施したような組成調査を継続的に実施し、推移を見ていく方法が妥当ではないかと考えている。

事務局から資料2について説明、質疑なし

### **(3) 協議**

#### **事務局が資料3から5について説明**

##### **(委員)**

資料3のイについて、食品ロス削減に向けた広報・啓発と書いているが、年齢別のアンケートをとったり、消費者が家庭でどのような工夫をすればよいのか、例えば、買物の日を週に2日にする、余った食材を料理したり子ども食堂などへ提供する、といった細かな啓発をしていくことも考えられる。

次に資料4の中ほどに、外食で食べ切れなかった場合はドギーバッグとあるが、コロナ禍での状況を見据えながら、衛生的なことも踏まえて実施していく必要がある。

資料5の高知県の構成(案)の発生抑制(広報・啓発)について、納豆やお豆腐を期限の長い商品を頭を突っ込んで奥から取って購入する人を時々見掛ける。なるべく前の方から順番に取っていくということが一番ベターだと思う。陳列の見せ方としてはたくさん商品を置くと購買意欲が湧くとは思いますが、業者には期限が3日くらいの商品を可能ならば置いてもらえればよいと思う。このことについては、議論の対象ということで進めていってもらえるか。

##### **(事務局)**

ご意見いただいたことについては、どれも日常的ないし制度的に大変重要なことなので、盛り込ませていただくことを想定している。食品ロス削減に当たっては、宴会等の最初の30分間と最後10分間は食べる「3010運動」がよく強調されてきたが、時世的にそれが一丁目一番地ではないところもあり、そういった状況の変化に伴って、計画の中身も変わってくるものと考えている。

持ち帰りについても、衛生管理の問題もあるため、庁内の食品衛生に関係する部署とどういった対応の仕方がよいのか検討していきたい。

##### **(環境計画推進課)**

食品ロス削減の普及啓発については、当課の方で、食品ロス削減推進月間である10月に啓発のCM等を流す。県民生活課にも協力してもらいながら、啓発運動を考えているので、また改めてご報告させていただきたい。

##### **(委員)**

県内の食品ロス発生量の抑制に係る目標値を4年間でマイナス6.8%と設定している。国は2000年度比で2030年までに食品ロス量を半減させるということだが、そもそも県の2000年度の数値が出てきていない。計算根拠をもう一度説明してほしい。

**(事務局)**

県の2000年の数値を出していないが、計算方法としては、2000年から2030年までの30年で食品ロス発生量を50%減らすということで、30年で50%だと30で割ることの50で、毎年1.7%減らさないといけないということで、その1.7%の4年次分という考え方で算出をした。

**(委員)**

すでに20年経過していて、2030年までにその分を取り戻せるのか。今発言のあった毎年1.7%の20年分が、削減されているということで私たちは動けばいいのか。もしくは、この今回示された2019年の数字が、もうすでに2000年度比に対して30%強削減できているという数字になるのかどうか。明確にしていきたい。

**(事務局)**

2000年の数値データを持っていないため、機械的な考え方になってしまっている。

**(座長)**

算出できる方法はあるのか。

**(事務局)**

国においては、2000年の食品ロス量が公表されていて、それを2030年までに50%減らすということで、具体的に何tにしていくのかというところが明確になっているが、高知県として2000年当時、高知県内の食品ロス量がどれだけだったのかというのが全く見当がつかない状態にある。そういった中で何らかの目標値を立てるとすれば、仮の想定、仮置きになるが、現状からその2030年に向けて50%、国と同じく2000年と比べて30年後に50%ということで考えたときに、説明させていただいた年1.7%を今後も達成し続けていくというのが最低の基準ではないかということで目標設定の一つとした。

**(委員)**

では、それを基に私たちは数値化していけばいいのか。

**(事務局)**

そのように考えている。

**(委員)**

現状値についてなかなか推計方法が確立されていないというところで、資料1の2事業系の食品ロス量の推計の(2)の定期報告外の事業者の推計の部分だが、国の方の全国の発生

量 e のところと、その右の★印のところでは 30 万 t 差が出ている。全国の数字というのはこの★印の数字を使われていると思うが、この★印の数字に b を掛ける形でも、県の発生の推計値量は算出できるのではないか。

資料 1 の一番下の発生量の推計のところでは一人 1 日当たりの家庭系食品ロス量は 16.8 g、すでに全国より少ないということがどういう評価になるのかによって、さらに、ここから毎年 1.7% 削減するポテンシャルはまだあるのか、すでに、十分相当に取組が進んでいるという現状の評価になるのか。目標を立てたら後に評価というフェーズが来るので、現状値をどのように評価するのか、また目標値の設定について疑問に思ったところ。

人口が減少していくため、一人 1 日当たりベースで見えていくというのは家庭系の量としてはよいと思うが、事業系については、どうしても人口減少で変動しない部分があると思う。事業活動によって変動してくる部分を人口一人当たりベースで見えていくと、人口が減少した分増えたように見えてしまうといったことが懸念される。

事業系の方が、それぞれ発生の内訳で製造業・卸売業・小売業・外食産業とあるのでそれぞれ特徴があるのではないかと思う。高知の地域特性を踏まえて作成するという点から、特に削減の余地の可能性がある部分を見極めて、そこを重点的に広報・啓発するといった施策がよいのではないか。

#### (委員)

事業系の食品ロスについて、事業系の方たちは食品リサイクル法的に達成しないといけない縛りがあり、達成しないと、基本的には負担が発生するようなことになっていると思う。やはり事業活動としては県の削減目標より法的な目標が優先されると思う。

仮定だが、事業系の取組が進んでいった場合に、今度は家庭で大きく削減しないといけない。今回もアンケートからの推計値なので、その辺りの数字を明確にコマまで掲げる場合に、レイアウトをきちんとして県民に訴えないと、何となくどこがどう頑張ったらいのかというのが分からないような結果になってしまうのではないか。2000 年の数字がないということだったので、4 年分を掛け合わせてこのパーセントになりましたというところは作り込む必要があるのではないか。

#### (事務局から資料 6 の説明)

#### (委員)

フードバンク活動について、供給側からいただいてから需要側に必要ありませんかと声をかけているのが現状である。もっとうまくマッチングするためには、間に団体が入るといふよりそれぞれの企業と子ども食堂など、それぞれの企業と困窮者支援をしているところが直接つながった方が需要側からの要望に対してもううまくマッチングができるのではないか。そこがうまくいかず供給側のところで時間をかけてやっていると、ロスを起こしてし

てしまうことになってしまうので、これからいろいろと考えていかなければならないところ。

#### **(委員)**

お店で出る食品ロスのうち、賞味期限が1か月以上あってお渡しできるものは、主に調味料であるとか、1か月賞味期限はあるが、実際に売り場では撤去して廃棄してしまうというような主に非冷の冷やさなくて構わない日持ちのする商品になるため、缶詰や調味料といったものに限られてくる。賞味期限が1か月あるようなものは、お店の方で半額シールを貼って売り切ってしまう。子ども食堂が希望されるのは大量のお肉や調味料ということで、なかなかマッチングできていない状況も発生している。マッチングが成功している事例として県外のスーパーの仕組みを使って、何とか野菜、それから肉など当日であれば使えるような食材も含めて提供できるような仕組みを高知県及び子ども食堂と相談しながら作っていきたいと考えており、今、動いているところである。

#### **(委員)**

基本的にロスが出るというのは需要と供給のミスマッチである。一番大事なのは、どうマッチングさせてロスを少なくするか。需要と供給のミスマッチを防ぐための施策が計画の中に織り込めれば、少し有効な手段になるのではないか。

2点目として、お店というのはついで買いの仕組みで成り立っており、それが冷蔵庫にたまっていくような仕組みになっているため、消費者・事業主の一方にのみアプローチするのではなく、みんなが目指せるものを計画の中に盛り込んでいくとうまくいくのではないかと思った。

#### **(委員)**

今回、この計画の内容の中に、豊かな食文化、食べ物があふれている社会・時代だからこそ、もったいないという再認識をみんなにしてもらい、行政、民間、県民と共にこの持続可能な社会を作るといような、そういう取組をしていきたいといようなところも一緒に入れていただきたい。

#### **(委員)**

家庭系の食品ロスの実態把握と状況について、調査方法をある程度統一した方がよいと考えるので、検討をお願いしたい。

次に、情報提供になるが、モニター調査というのは、実態把握だけではなく、このモニター調査自体が一つの食品ロスを削減する効果があるというふうに言われている。記録をするということ自体が、自分は家庭からたくさん食べ物を捨てたくないという心理が働くのではないか、そういったいわゆるナッジ効果、ナッジ政策としても一つ有効ではないか

と考える。実態調査という位置付けだけではなく、食品ロス削減の普及啓発というツールとしても検討してもらいたい。

**(委員)**

「県民の食品ロス削減に向けた意識付けが進み、行動に移せている」の目標値案 80%が  
高く感じた。しかし、意識の高い方が答えているといったことも考慮する必要があるか  
もしれないが、平成 30 年度の消費者庁の調査では 71%を超えている。先ほど、他の委員  
からもあったが、商品棚の奥の方から商品を取っていく人がいることについて、お  
店で手前から取ることについて啓発はできないのか。

**(委員)**

食品ロス削減事業として県が推奨しているということになればやりやすい。企業として  
その姿勢は打ち出せない。正直、やはり手前の商品から取ってくださいというようなやり  
方はできないので、県に推奨してもらえると非常にやりやすい。

**(委員)**

官民一体による啓発が必要になると感じる。また、フードドライブの件で、供給が多い  
場合には、防災教育の体験の炊き出しの際に使用したりしている。今、コロナの影響で、  
町内会で防災訓練等止まっているかもしれないが、困っている方、子ども食堂、困窮者へ  
のつなぎのほか、もう少し幅広く、防災にも役立てることも一つの考え方だと思う。

(農林水産省菅井オブザーバーから「フードバンク活動支援事業」、「備蓄品の払い出し」、  
「てまえどり」の 3 点について情報提供。)

**(委員)**

資料 5 の取組「広報・啓発、教育」について、子どもだけでなく、家庭教育であるとか、  
大人をしっかり教育しないと子どもにはつながらないと思うので、ぜひそういった切り口  
を持ってもらえたらと思う。

**(座長)**

課題になったのは数値の見せ方である。なかなか実態の数値がない中で、事務局が算定  
という形で出しているが、本当にその数値を基に今後啓発をしていったときに、消費者が  
自分事として捉えられるような、今後につながっていくのかということについて、もう一  
度精査をして、具体的に啓発にするときにはもう一度再考するということが、一点重要な  
課題ではないかと思う。

あと一つは、いかにミスマッチングを無くせるかということが非常に大きな課題と受け

止めた。今後この計画を策定するに当たり、精査をしていきたいと思う。

食品ロスの削減というのは、確かに食べるものを捨てるのはもったいないということもあるが、やはり捨てることで環境汚染の問題にもつながる。高知県にいたらなかなか実感できないが、今後、人口増加が言われており、このままでは当然食料不足につながって世界中の貧困につながる。だから食品ロスを今の段階で減らすんだ、というようなことも言われている。やはり自分事として、まずこうした意識を持ってもらうということが一番重要だと思うので、その辺りの啓発やいかに未利用食品を必要なところに提供できるか、その仕組みづくりというところに重点を置いて、今後、この策定案に取り組んでいきたいと思っている。次回はそういうことを踏まえた策定案を提案させていただくというふうを考えている。

#### (4) その他

事務局から、次回の開催日程の調整について説明

### 3 閉会